

飼料増産重点地区における取組について

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
北海道	八雲町	有限会社八雲フィードデザイン	TMRセンター設立総会開催	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型)により施設を整備。 平成18年3月完成。	計画どおりに施設整備完了。	良質なTMRの全面供給。	当面は構成員施設で貯蔵している飼料を用いたTMRを供給するが、1番草からセンター施設にてサイレージ調製を開始し、冬からは全てセンターで調製した飼料を用いてより良質なTMRを安定的に供給(18t/日)する。	
	倶知安町、黒松内町ほか	ようてい農協	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備130ha(うち基本型103、公社型28)	草地整備面積58.3ha(基本型51、公社型7.3)	概ね計画どおりの草地整備を実施	草地の生産性向上を図るため、計画的な草地更新を実施する。	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備59.7ha(うち基本型44.9、公社型14.8)	
	長沼町	長沼農協	飼料用稲わらの供給量418t(5集団)	飼料用稲わらの供給量215t(4集団)	天候不順等により需要量を確保できなかった。	飼料用稲わらの安定供給。	5集団と個人により、120haで432tの飼料用稲わらの供給を計画。	
	深川市、雨竜町、北竜町	きたそらち農協	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備面積129ha(基本型)	草地整備面積118ha(基本型)	計画どおりの草地整備を実施。	良質粗飼料の確保による畜産経営の安定向上を図る。	草地畜産生産性向上対策事業(基本型)による草地整備109.5ha	
	下川町	下川町	17年度のTMRセンター設立に向けた協議を行い、実施計画を策定。	17年8月からTMRの供給を開始(38t/日)	飼料生産性基盤の効率的利用、労働負荷の軽減する体制が整備された。	良質自給飼料生産、良質TMRへの供給。	17年度供給TMRは乳量や健康等に高い評価を得ているが、さらに、畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型)による草地整備により、良質自給飼料を生産し、良質TMRを供給する。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	愛別町	愛別町稲発 酵粗飼料生 産組合	WCS作付・供給面積 6.4ha(実証試験)	WCSの作付面積 8.4ha,供給143.7t	町内肉牛農家から品 質的にも十分な評価を 受けている	町内肉牛農家への 良質なWCSの安定供 給	WCSの作付面積 28.9ha(対前年比244% 増)を計画。	
	猿払村、浜 頓別町	東宗谷農協	既存コントラクターと 連携したTMRセンター 構想の具体的検討。 公共牧場における乳 牛哺育育成の開始。	・宗谷管内初のTMR センター(猿払村)が、 平成17年8月よりTM R供給開始。(42t/日) ・この他3箇所のTM Rセンター設置構想を 検討。 ・公共牧場(浜頓別 町)の乳牛哺育育成施 設を平成19年度以降 に設置するべく関係機 関と協議。	・TMR供給開始後、 乳量が前年対比120% となる。 ・TMRセンターの新 規設立に係る体制確 立が急務である。 ・大型作業機械のオ ペレーター育成が不可 欠(コントラクターとの 連携等)	・TMR構成員の所有 地の把握(土壌分析・ 施肥設計準備) ・TMR部会による体 制作り協議 ・TMRセンター2箇 所の事業実施	・草地整備時の播種 する品種の選定 ・草地マップの作成を 進める。(農協・ホクレ ン) ・大型機械のオペレ ータ養成を農協と分担し 進める。 ・TMR移行時期の粗 飼料確保量の検討と、 給与体系の検討 ・東宗谷農協TMR連 絡協議会の設置によ り、料金体系等の検討 ・公共牧場との連携を 行政と農協及び受益者 と協議し、コントラ・育 成預託の方向性を見出 す。	
	紋別市	オホーツクは まなす農協	飼料収穫の共同作 業化に向けた作業機 導入計画の検討。	自走式飼料収穫用 機械等の導入 収穫面積413.3ha(1 番草190.8ha、2番草 153ha、デントコーン 69.5ha)	本地区での取組みに より、市全域の飼料収 穫作業の共同化を確 立。	共同作業組織による 良質飼料の安定的生 産	今年度は地域の要望 に対応し、受託作業面 積の拡大(デントコーン 3ha増、牧草10ha増を) 計画。	
	上湧別町	えんゆう農協	農協運営のコントラ クターによる牧草収穫 面積1,626ha	飼料収穫調製用機 械の導入(作業延面積 600ha) 農協運営のコントラ クターによる牧草収穫 延面積2,037ha	農協コントラクター組 織の機能強化、能力 増強	コントラクターによる 良質粗飼料の安定的 生産。	受託面積の安定を図 り、且つ良質粗飼料の 安定を確保するため、 作業体系の見直しを予 定(運送業者による大 型ダンプ運搬)。牧草収 穫延面積2,030ha	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	浦河町	荻伏稲わら 生産組合	国産粗飼料増産緊急対策事業を活用し、飼料用稲わらを供給 123t	飼料用稲わらの供給 (115t)	国産粗飼料増産緊急対策事業は16年度完了したが、安定的な供給を継続	飼料用稲わらの安定供給	飼料用稲わらの安定供給	
	新得町	新得町・新得町農協	粗飼料自給型のTMRセンターの設立に向けたTMR給与実証試験の実施。	17年8月からTMRの供給を開始(50t/日)。	飼料生産基盤の効率的利用、労働負荷の軽減。	コントラクター部門の増強を図り、適切な圃場管理と適期収穫により安定した粗飼料の生産・供給を図る	4月下旬に土壌分析を実施し、不足栄養素の補充・適期の肥培管理を行い、良質な粗飼料生産を図る。 また、良質な粗飼料の生産及び収量確保を行うため更新期を向かえた圃場A=57.8haについて、道営事業により草地更新を予定。	
	忠類村	忠類農協	コントラクター事業検討委員会を設置し、設立に向けた検討を実施	左記コントラ運営協議会の設立と、収穫作業等の実施。 収穫作業延べ面積 1,572ha 散布作業延べ面積 146h。	粗飼料品質の均一化、飼料作業労働の短縮による飼養管理向上。 地力増進に向けた計画的な堆肥の投入	粗飼料品質の均一化、飼料作業労働の短縮による飼養管理向上の推進。 地力増進に向けた計画的な堆肥の投入の推進。 利用面積の増加に伴う作業機械の増車の検討。	収穫作業 2,018ha 散布作業 30件 46回	
	浜中町	浜中町農協	各種の草地整備関連事業の活用等により計画的な草地整備を実施536ha	草地整備面積 1,005ha更新率7.4%(生産性向上対策事業 327ha、畜産担い手育成総合整備事業 482ha、自力更新(農協補助)196ha)	概ね計画どおりの草地整備を実施	引き続き、計画的な草地整備を予定	草地畜産生産性向上対策事業、畜産担い手育成総合整備事業(376ha計画)、自力更新を活用し、行動計画に基づき、5～6%の更新率を目標とする。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	別海町	別海農協	各種の草地整備関連事業の活用等により計画的な草地整備を実施2,465ha	草地整備面積 担い支援 136.21ha 再編整備 641.62ha 合 計 777.83ha	概ね計画どおりの草地整備を実施	計画的な草地整備の実施による高位生産性草地への転換。	18年度から新たに新規地区を1地区立ち上げ、畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型)4地区により、計画的に草地整備を実施する。 草地整備面積 1,074.92ha	
	稚内市	沼川農協		TMRセンター「(有)ドリームアグリ」(構成農家数6戸)を設立。 ・コントラクターにおける導入機械及び施設整備内容の検討。	・TMRセンターの稼働に向け、農協をはじめとする関係機関が連携を図り支援を実施。 ・コントラクター事業における補助事業活用のため、早急に受益地者の取りまとめが必要	・TMRセンター稼働に向けた農協及び関係機関による協議。 ・コントラクター事業推進に向けた関係機関との協議。	・施設(バンガーサイロ、飼料調製庫、農機具庫)整備によりサイレージ調製作業を開始し、平成18年10月からTMR供給予定。 ・コントラクター事業確立に向け関係機関と連携し、作業機械の導入、農機具庫整備等について検討・協議。	
	美瑛町	美瑛町		TMRセンターの設立に向け整備内容等の検討会開催(5回)。運営主体の法人化(12月)	TMRセンターについての基本構想が具現化された	粗飼料自給型のTMRセンターの施設整備、草地整備	TMRセンター施設の整備を行うとともに、平成19年度からの良質粗飼料の確保による高品質TMRの安定供給のため、草地の整備改良を実施。	
	湧別町	(有)アグリサポートばろう		TMRセンターの施設整備と運営検討会並びに関係機関による技術指導の実施	計画どおり施設整備を実施	TMRセンター稼働に向けた具体的検討	・安定的TMR供給のための研究協議と実証試験の実施 ・作業機械の導入 ・18年8月、TMR供給を開始(60t/日)	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	新十津川町	新十津川町		利用が低迷していた3つの牧場を統廃合した牧場の整備を17年度に完了。総面積95ha、うち牧草地56ha。	近年生産が拡大している黒毛和種の生産基盤の強化が図られた。	放牧の活用による労働負荷軽減と生産コストの低減により、黒毛和種の生産を拡大。	全牧区(14ha×4牧区)のうち、第1、第2牧区を開設し、黒毛和種を中心とした放牧利用を開始するとともに、優良牧草定着のための肥料散布、掃除刈の実施。第3、第4牧区は次年度に開設する。	
	更別村	有限会社アグリサポート さらべつ		コントラ組織の設立、飼料収穫調製用機械等の導入、作業受託開始。受託面積延べ535ha	作業料金等については受益農家の評価は高い。 今後の課題は機械の増車と労働力の確保。	利用者ニーズに合った作業に誠心誠意を尽くし、農業の維持・発展の為、公共性のある組織づくりの形成に努める。	新規作業の取組みとして、デントコーン播種作業の実施。またトラクター2台、スカベンジャー2台を新たにリース導入し作業性の向上と機械類の更新を図る。 受託作業計画として播種作業面積60ha(対前年比366%)、粗飼料収穫作業535ha(対前年比107%)、散布作業1,759ha(対前年比104%)を計画。	
	広尾町	酪農家集団、機械利用組合等		17年7月からTMRの供給を開始(18.8t/日(5戸))	飼料調製及び給与の作業時間短縮により、飼養管理、繁殖管理等の質的向上が図られ、圃場管理コストの軽減も図られた。	構成員個々に於けるTMR利用メリットを経営と生産性の向上に反映させる。 飼料生産・堆肥利活用などの総合的な分業化システムの検討。	・TMRの安定供給。 ・広尾町農政推進協議会において、総合的な分業化システムの確立に向けての協議の継続。 ・生産者を中心とした分業化システム検討会の実施。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	陸別町	陸別町農協、陸別町コントラクター利用組合ほか		飼料収穫調製用機械等の導入、作業受託開始。受託面積延べ676ha。	構成員の飼料調製作業を軽減することにより、飼養管理の向上が図られた。	良質粗飼料の安定的生産により、引き続き、構成員の飼料調製作業の軽減を図る。	陸別町コントラクター利用組合の受託面積の拡大を図るため1月に運営協議会を開催。受託面積延べ725haを計画。	
	足寄町	足寄町		草地林地の一体的整備、牧道整備、放牧酪農牛乳製品化試験、放牧酪農ネットワーク交流会の開催	コストの軽減を図り、助成(補助)金に頼らない生産利用体制の構築	新たに、2つの事業を導入し、放牧を行うための基盤整備を進める	草地畜産生産性向上対策事業及び自然循環型畜産推進事業を新たに導入し、放牧の基盤となる水道・牧道の整備を行い、飼料自給率の向上を図る	
	大樹町	大樹町農協ほか	コントラクターの利用延べ日数362日、草地整備285ha、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	コントラクターの利用延べ日数409日、草地整備332ha、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	概ね計画通り進行中であり、このことにより作業効率と飼料の品質向上が図られた。	草地生産性の向上のための飼料増産運動の展開	コントラクターの利用延べ日数400日、草地整備400ha、土壌診断等に基づく草地の肥培管理、飼料調製貯蔵施設整備、ゆとり農業推進会議の開催など	
青森県	十和田市 三沢市 六戸町 横浜町 東北町 六ヶ所村	上北郡内関 係市町村水 田振興協議 会	水田放牧面積30ha (H14年比250%)。	稲WCS作付(H17) 六戸町:30ha 十和田市:17ha 東北町:8.6ha 水田放牧 十和田市:3.39ha 水田放牧、稲WCSに係る現地研修会開催。	県内では水田放牧に先進的に取り組んでいる。	当該地区をモデルに他地区へ波及	稲WCS、水田等放牧に関する研修会等を継続し技術の普及を図る。	
	十和田市	千里平放牧 組合	水田放牧面積1.6ha 繁殖雌牛80頭 粗飼料の確保対策 転作田牧草35ha 稲わら収集60ha	水田放牧面積1.6ha 繁殖雌牛80頭 粗飼料の確保対策 転作田牧草35ha 稲わら収集60ha	放牧地と水田放牧を 組合せ粗飼料自給率 向上に取り組んでいる。 草の状況を見極め転 牧しており草地は良好 に管理されている。	放牧地と水田放牧を 組合せ引き続き粗飼料 自給率向上に取り組 む。	放牧地と水田放牧を 組合せ引き続き粗飼料自 給率向上に取り組む。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	横浜町 七戸町	七戸畜産農 業協同組合	自家採種による無農 薬飼料用トウモロコシ の生産では対照区に 比較し約70%の収量 が確保された。	資源循環型の生産 方式による短角牛肉 の生産に取り組み、10 月には現地研修会を 開催した。 12月までに3頭を出 荷した。	肉質については、通 常のものより色が濃く しまりも良くない。 無農薬で飼料用トモ ロコシを生産していること から雑草の繁茂が著 しく、飼料の栄養価が 低い。	販売戦略の強化 コスト分析	こだわりの牛肉である ことをPRするなど販売 強化に向けた取り組み のほか、肉質の安定、 無農薬トウモロコシサイ レージの安定生産技術 の向上を図る。	
	六ヶ所村 東北町等	らくのう青森 農業協同組 合、北栄トラ クター利用組 合	飼料用トウモロコシ を作付けるため約20ha の牧草地を飼料畑に 転換した。	強い農業づくり交付 金事業を活用し、北栄 地区に新たにTMRセン ターを建設した。 これに伴い、飼料用 トウモロコシの作付面 積が40ha増加した。	堆きゅう肥の有効活 用、飼料自給率の向 上の観点から飼料用ト ウモロコシの作付面積 が増大したことは意義 が大きい、施設の有効 活用を図るためバン カーサイロが空く時期 は牧草サイレージを調 製するなど自給率向 上への取組が評価で きる。	TMR(発酵飼料)調 製のために一部輸入ス トローを使用していること から国産粗飼料への 切り替えを模索する必 要がある。	新たに飼料用トウモロ コシの作付を20ha増や す。H21までには計 150haとなる予定。 施設についてはH18 からフル稼働するため、 トウモロコシと牧草を効 率よく組合せ自給率の 向上を図る。 TMR給与方法につい て飼料計算と組み合わ せた指導をJAを中心に 関係機関で連携しなが ら行う。	
	横浜町	菜の花地区				造成草地の適正管 理と公共牧場の有効 利用を図る。	町営牧場の整備計画 を念頭に置いた放牧頭 数の確保のため、放牧 の有利性について利用 農家に再認識させる。 11haの草地造成・整 備により飼料基盤を強 化するとともに、施設等 整備を行い経営基盤の 強化を図る。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
岩手県	葛巻町	(社)葛巻町 畜産開発公 社	・宿泊施設整備 コテージ5棟 ・体験交流受入数 H17.2末:19,810人	・体験交流受入数 H17.12末:18,000人 (修学旅行・総合学習 含) ・H17.8から木質バイ オガス稼働 ・葛巻高原まつり: 31,000人、スノーワ ンダーランド:20人)	交流体験のメニュー を拡大して実施してい る。	・体験の受け入れ (継続)	・体験交流受入数 18,000人 ・体験メニューの拡大 (1泊コースの新設等)	
	西根町・ 松尾村	(農)岩手山 麓デイリーサ ポート	・検討会開催 おもな検討会等 5回 ・取り組み主体の法 人化(H17.3)	・バンカーサイロ、 TMR圧縮梱包機等の 整備(H18.2完了予定) ・役員の担当部門の 設定等組織の体制整 備 ・作付計画の策定	・施設整備、法人の 運営体制が整った ・安定したTMRの製 造と法人運営が今後 の課題	・施設整備の完了 ・安定した法人運営 とオペレーター研修	・作付け、TMR製造開 始 牧草地 119.6ha 飼料用トウモロコシ 23.5ha	
	滝沢村	(社)岩手県 農業公社	・ラップサイレージ供 給実績 作業請負面積 0.5ha	・ラップサイレージ供 給 作業請負面積 10ha (前年比20倍)	・供給したサイレージ の評価が高く、作業請 負面積が20倍に拡大 した	・継続	・ラップサイレージ供 給 作業請負面積 10ha	
宮城県	宮城県登米 市南方	宮城県南方 地域肉用繁 殖雌牛生産・ 拡大・再興戦 略会議	水田放牧の実施に 向けた検討 飼養頭数に見合った 粗飼料基盤の確保の 農家への意識付け	水田放牧の実施に 向けた検討 飼養頭数に見合った 粗飼料基盤の確保の 農家への意識付け	農業者、関係機関と 水田放牧に向けた啓 発が行われ、関心が 高まった。 イネWCSの作付面積 が2.2haから7.6haと増 加した。	飼料増産に向けた水 田の有効活用	稲WCSの普及と飼料 用稲の実証栽培 情報提供と情報収集	
	宮城県内全 域	社団法人宮 城県農業公 社	細断型ロールベアー による飼料用トウモロ コシ収穫調製実証展 示	細断型ロールベアー による飼料用トウモロ コシ収穫調製実証展 示	農業公社では8.25ha の収穫調整を行うが、 県内農家からの受託 面積が16年に比べて 2.2haから1.3haに減少 している。	細断型ロールベアー の利用促進。	細断型ロールベアー 利用促進のための PR活動。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	宮城県内全 域	社団法人宮 城県農業公 社, 大衡転 作受託組合	イネ・麦WCS収穫調 製実証展示 飼料用イネホールク ロップサイレージの収 穫調製受託面積は農 業公社で約100ha, 大 衡転作受託組合は約 30haである。	イネ・麦WCS収穫調 製実証展示 飼料用イネホールク ロップサイレージの収 穫調製受託面積は農 業公社で約90ha, 大 衡転作受託組合は約 30haである。	農業公社と大衡転作 受託組合では県内の 作付面積181haの約 66%の収穫調製を受託 し、ホールクロップサイ レージ生産の中心的 な役割を担っている。 しかし、面積は若干 減少しており、作業料 金等から低コストと なっていない事例も見 られる。 麦ホールクロップサ イレージの嗜好性は良 いようである。	飼料用稲の普及推 進	飼料用稲の実証展示 ほの設置と検討会の開 催。	
秋田県	北秋田市	酪農家、JA	粗飼料生産の組織 化に向け農家・関係機 関との検討会を実施	細断型ロールベアラ 導入に向けた現地検 討会を開催(9月13日)	トウモロコシサイレ ージの省力生産につい て、現地検討会を通じ て理解が深まったが、 導入・組織化には至ら なかった。	事業実施に向けた検 討	草地林地一体的利用 総合整備事業の実施 (H19~)に向け、検討 を行う。	
	美郷町	酪農家	細断型ロールベアラ の現地検討会を開催	細断型ロールベアラ 導入に向けた現地検 討会を開催(9月21日)	H18年度 細断型 ロールベアラ1台導入 予定。	生産組織の設立およ び運営	トウモロコシサイレ ージ生産を核とした生産 集団の設立に向けた支 援を行う。	
	秋田市	雄和町飼料 増産推進組 合、肉用牛 飼養農家	イネWCS作付面積: 30.1ha(平成15年度: 40.3ha)	イネWCS作付面積 実績:35.2ha	耕畜連携基盤整備 実験事業との連携に より、家畜ふん堆肥の 有効利用が図られた。	耕畜連携による飼料 生産体制の定着化	イネWCS作付面積計 画:40ha 耕畜連携基盤整備実 験事業の継続実施(~ H18)	
	羽後町	酪農家、肉 用牛飼養農 家				事業計画の策定	草地林地一体的利用 総合整備事業の計画策 定を実施	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
山形県	朝日町	朝日町	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料増産に係る打合せ2回 ・朝日町土づくり推進協議会開催1回 ・畜産農家巡回調査(堆肥処理、稲わら収集状況)1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料増産に係る打合せ2回 ・朝日町土づくり推進協議会開催1回 ・畜産農家巡回調査(堆肥処理、稲わら収集状況)2回 ・稲わら収集作業に係る他地域の取組事例紹介 ・堆肥センターを核とした耕畜連携の実践(堆肥散布面積80ha、モミガラ86t) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耕畜連携が推進された。 ・耕畜連携が推進された。 ・稲わら収集に関して労力不足という課題抽出 ・稲作農家との連携が高まりつつあり、堆肥生産量拡大の必要性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施 ・継続実施 ・コントラクター組織の育成 ・堆肥センター利用者の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料増産に係る打合せ2回 ・朝日町土づくり推進協議会開催1回 ・後継者等を対象とした稲わら収集に係る情報交換会や他地域の優良事例調査を実施 ・堆肥センターを核とした耕畜連携の実践(堆肥散布面積80ha、モミガラ86t) 	
	真室川町	真室川町コントラクター組合				<ul style="list-style-type: none"> ・農繁期における作業分担の検討 ・TMRへの活用検討 	<p>当該組織は平成16年度にWCS収穫専用機や稲わら収集機械等を導入し、稲発酵粗飼料の収穫作業(9ha)、稲わら収集(2ha)、堆肥散布(70ha)を実施しており、今年度は下記内容を実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績検討会の開催 ・推進会議の開催 ・稲発酵粗飼料収穫受託面積 14ha ・稲わら収集面積 3ha 	
福島県	阿武隈南部地域	営農集団	高位生産性草地への転換面積 39.2ha	高位生産性草地への転換面積 10ha	計画的に高位生産性草地への転換が図られ、平成16年度より延べ49.2haの草地が整備された。	草地の更新、遊休農地の活用、飼料用とうもろこしの作付拡大、コントラクターの育成を図る。	草地畜産生産性向上対策事業等の活用による家畜衛生対策、自給飼料生産の実施による放牧の推進を図る。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
茨城県	美野里町	美野里町酪農推進プロジェクトチーム	町、酪農協、県等でプロジェクトチームを結成し、地域内酪農家の経営や自給飼料増産に関して意向調査を行うとともに、将来望ましい酪農の姿とそれに向けた課題、具体的な施策について検討を行った。	自給飼料生産のためのマニユアスプレッダの導入を支援し、コントラクターの活動強化を図った。	平成17年度にマニユアスプレッダの導入や指定助成事業の活用を図り、コントラクターの活動範囲を拡大することが出来た。	マニユアスプレッダを活用した堆肥還元活動の拡大	飼料畑だけでなく、耕種畑も対象とした堆肥還元作業の受託を行うことで、取り組み面積の拡大を図る。	
栃木県	芳賀町	芳賀町飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料14ha作付	稲発酵粗飼料19.7ha作付	今年度から稲調製時に、乳酸菌添加を行っており、におい、食味、牛の嗜好性等で効果が認められた。	稲発酵粗飼料21.4ha作付を目指す。	適期収穫、単収向上、低コスト生産に努めるとともに、労働力分散を考慮して早植えを検討し、作業期間を長くとするなどの対応も検討する。 品種は食用品種が主であるが、酪農家からは専用品種の希望があったため、専用品種も導入。	
	市貝町	(有)JETアグリサポート	飼料生産機械の導入	トウモロコシ20ha作付	初年度として、関係機関・団体の連携した指導体制のもと20ha作付を実施した。 稲わら収集・堆肥散布拡大のため、取引先を拡大していくことが課題である。	飼料作物40ha、稲わら4haの飼料供給を目指す。	町、農協、県関係機関が連携した指導体制のもと、耕種農家と畜産農家との、堆肥の利活用と飼料増産(稲わら収集を含む)に関する話し合いを実施し、地域として作業の外部化を進める。 また、JETアグリサポートでは、町外の公共牧場での草地更新業務など、広域的な活動も検討する。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	氏家町	卯の花飼料 稲生産組合	稲発酵粗飼料20ha 作付	稲発酵粗飼料22ha 作付	麦・大豆連作障害回 避方策として地域全体 で推進しているが、コ スト低減、品質向上、 単収向上が課題であ り、安定的生産に向け た作業体系の確立を 検討する。	稲発酵粗飼料 25ha作付を目指す。	引き続き地域全体で の取組として麦・大豆連 作障害回避方策として のブロックローテーショ ンの作付推進を実施。 食用稲との管理作業 の分散化による適期収 穫、収穫ロスの改善を 考慮した作業体系の確 立と適正施肥による単 収向上を検討する。	
	那須塩原市	SMK飼料生 産組合		トウモロコシ8.0ha作 付	コスト低減、品質向 上、単収向上が課題 であり、安定的生産に 向けた作業体系の確 立を検討する。	トウモロコシ9.0ha 作付を目指す。	補助事業等を活用し、 細断型ロールベアによ る収穫・調整作業等 の作業効率の検証を行 うとともに、奨励品種 の導入、適期作業、適 正な肥培管理等を徹底 し、安定的な生産体制 の確保に努める。	
	矢板市	矢板WCS生 産組合					稲発酵粗飼料 7ha作付を目指す。	国の事業を活用し、専 用収穫機の導入予定。 とちぎ和牛生産におけ る稲発酵粗飼料の給与 実証について検討す る。

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
群馬県	下仁田町 (財)神津牧 場	(財)神津牧 場	<ul style="list-style-type: none"> ・独自のイベント開催による消費者との交流。 ・牛や中小家畜とのふれあい。 ・乳製品加工体験実習 ・日帰り及び宿泊による牧場体験実習(親子、学校、団体) ・県内外で開催される展示会等のイベント参加。 ・木製牧柵、イス、テーブルの設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の牧場まつりでは牛乳の無料配布、乳搾り体験を実施。1000～2000名程度の参加があった。 ・宿泊型の牧場体験を県内親子、一般を対象に各2回開催。それぞれ数十名の出席。 ・大学、高校からの実習生や中学生の職場体験を受け入れた。 ・バターづくり、乳搾り体験を小中学校単位で実施。 ・地域の産業祭、農業祭で放牧牛の牛乳・牛肉の試食を実施。 ・森林関係の助成を受け、山の実園地を開設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・牧場で自然に親しみ、乳製品を味わうイベントが地域において理解されつつある。 ・食育や職場体験の場としても理解されてきている。 ・牧場周辺の自然と親しむための遊歩道や休憩所が老朽化しており、整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実を図る。 ・畜産に対する理解醸成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベントや体験においてアンケート調査を実施。その結果を基に更なる内容の充実を図る。 ・山の実園で生産された山の実と乳製品を組み合わせ、自然と調和した畜産のイメージを定着させる。 	
	前橋市	(財)群馬県 農業公社	<ul style="list-style-type: none"> 飼料作物収穫調製作業受託を実施。 ・稲醗酵粗飼料43ha ・飼料用トウモロコシ10ha ・作業現場において、機械の操作を希望農家に教えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲醗酵粗飼料については収穫期間の関係から現面積がほぼ上限となっている。 ・飼料用トウモロコシはH19で30ha目標。 ・機械の価格が高いため、集団での取組には至っていない。会社からのリースの希望がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コントラクターの普及推進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> H18飼料用トウモロコシ委託希望は27ha。 ・建設業者、稲作集団を対象とした収穫作業実演会を開催する。 		

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
埼玉県	美里町	(有みのり、美里町飼料イネ協議会、美里町飼料イネ利用会)	・飼料用稲収穫作業受託面積: 24.9ha(対前年比109.7%) ・堆肥施用面積: 24.6ha	・飼料用稲収穫作業受託面積: 22.9ha(対前年比92%) ・堆肥施用面積: 22.5ha(対前年比91%)	コントラクターをコーディネーターとして耕畜連携システムは構築されているが、受託面積拡大には限界がある。	前年度に引き続き美里町を軸とした飼料用稲の作付拡大を図る。 ・飼料用稲収穫受託面積: 25ha	各種補助事業を活用し、作付拡大に取り組む。また、耕畜連携システムの円滑な活動に取り組む。	
	熊谷市(旧妻沼町)及び近隣市町	善が島地区水田営農組合、古江原地区転作協議会、妻沼町酪農振興会	・稲発酵粗飼料用稲作付面積: 23.3ha(対前年比82.3%) ・堆肥センターを活用した、堆肥施用面積 26ha	・稲発酵粗飼料用稲作付面積: 23.7ha(対前年比101.7%) ・品種の「はまさり」で、乾物収量が783kg~1,197kg/10aで、平均では937kg/10aであった。 ・新たに有機(堆肥)センターの液肥を飼料イネ生育中の水田に延べ26.4haバキュームにより流入施用し、肥料費のコスト低減を図った。	作付面積はブロックローテーションや固定団地の関係から、実質昨年並みの実績で作付拡大が停滞している。 新たに有機(堆肥)センターの液肥を飼料イネ生育中の水田に延べ26.4haバキュームにより流入施用し、肥料費のコスト低減を図った	・引き続き有機センターを活用した耕畜連携を推進し、また、単収の向上に取り組むことによって稲発酵粗飼料用稲の生産拡大を図る	・稲発酵粗飼料用稲作付面積: 30ha(対前年比126.6%) ・単収: 乾物 1,100kg/10a	
千葉県	市原市	市原市肉牛生産組合	1.6haの遊休地で和牛放牧を実施	繁殖雌牛の増頭等により放牧地の草生に痛みが見られたため、適切な放牧管理を実施。	本県の先進事例として波及効果が生まれる。	放牧管理体系の見直しと草生の回復を図り、草地の高度利用を目指す。 また、未利用地での放牧の拡大を検討する。	牧区を区切って草の状態を見ながら牛を移動させ過放牧の弊害をなくし、掃除刈りを含めた草地管理により持続性の高い草地づくりに注力する。 また、近隣に野草地が存在し、ここでの放牧利用を検討する。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	下総町	下総町飼料 生産組合	水田を活用した稲発 酵粗飼料等の飼料作 物の生産を実施	稲発酵粗飼料の生 産は実施したが、台風 被害等でえん麦作付 は断念	地元営農組合との連 携の好事例として他地 域での良き先例とな る。	稲発酵粗飼料の生 産増と裏作でのえん麦 の作付を検討。	稲発酵飼料の作付け 面積は前年度と同様で 計画しているが、稲発 酵粗飼料を希望する耕 種農家があるため、地 元営農組合と連携し面 積拡大をすすめる。 裏作のえん麦の播種 作業と稲わら収集がか ち合うため、外部労働 力による作業委託を検 討していく。	
	旭市 (旧干潟町)	農事組合法 人八万石	稲発酵粗飼料の生 産、稲わらの収集を実 施	稲発酵粗飼料の生 産は前年度よりも増加 したが、一層の拡大が 必要	水田農業構造改革 対策を活用した稲発酵 粗飼料生産とした地域 を牽引	耕種農家の理解拡 大による作付拡大を推 進	稲発酵粗飼料用稲の 作付けを拡大するため、 これまでの実施地 区に加え、市内全域で 集落説明会を行い、作 付けを推進 各農家の水稻実施 計画の作成に当たり、 個別に稲発酵粗飼料用 稲の作付けを奨励 を実施。	
	香取郡市	千葉県三和 酪農農業協 同組合	飼料作物生産の組 織化、外部化を実施	組合員の飼料作物 生産集団を活用した組 織化、外部化を実施	酪農協が中心となっ た複数の生産集団の 連携が強化された。	生産集団の整備と労 働力の確保	飼料作物の生産拡大 を図るため、5月に新た な生産集団の組織化、 収穫調整機械の整備及 び外部組織からのオペ レーター派遣を実施予 定。 これにより、今年度の 飼料作物生産面積 77ha(前年比128%)を 計画。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
神奈川県	津久井郡	肉用繁殖雌牛導入による地域農業活性化事業推進協議会	平成16年7月下旬に黒毛和種繁殖雌牛6頭を導入し、荒廃農地74aに放牧が行われた。	黒毛和種繁殖雌牛12頭が、荒廃農地163aに放牧された。	放牧により野草の刈り取り及び、イノシシ等の獣害対策としての効果が得られた。 放牧地(荒廃農地)の確保や、放牧後の農地の利用について、今後の検討が必要とされる。	継続して実施し地域での荒廃地への放牧の定着をはかる。	事業としては平成17年度で終了したが、継続して荒廃地における放牧を実施するとともに、放牧面積の拡大に向けて検討を図る。	
山梨県	中央市(旧田富町)	農家集団(耕種農家及び畜産農家)	稲発酵粗飼料面積1.25ha	稲発酵粗飼料面積1.3ha	作付面積は横ばいが続いているので、どう拡大してかが課題	稲発酵粗飼料面積の拡大。	稲発酵粗飼料の作付面積の増加(1.4ha)	
	北杜市	長坂ファーム組合	コントラクターによる受託面積9.0ha	コントラクターによる受託面積8.4ha	作付面積の拡大と定着が課題	コントラクターによる受託面積の拡大	稲発酵粗飼料作付面積の増加(10ha)	
長野県	伊那市(ますみヶ丘)	ますみヶ丘フォルト組合	細断型ロールベラーの導入(1台:補助事業)	収穫時期に曇雨天日が多かったため、ロールベラー作業に困難を来し、既存のラッピングマシンとベールグリッパーの調整・改良に必要以上の時間を要した。	細断型ロールベラーの品質は良好である。細断型ロールの径が牧草ロールよりも小さく、既存のベールグリッパーでは扱えないため、利用農家拡大を図るためには、機械の調整もしくは関連機械の整備が必要。	細断型ロールに合ったベールグリッパー(小口径・大重量)の整備もしくは既存機械の調整・改良技術の検討及び情報収集。	計画的な作付に努め、細断型ロールの利用促進のために、調整作業のための周辺機器の調整・改良のほか、利用農家における細断型ロールの取扱機器の調整・改良の検討を行う。	
	松本市(梓川地区)	倭酪農機械利用組合				17年度に導入した細断型ロールベラーの活用。	細断型ロールベラーの導入により、高品質サイレージの計画生産及び作業体系の効率化に努める。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
静岡県	袋井市・森町	JA遠州中央 稲わら供給 組合	稲わら収集面積67ha 稲発酵粗飼料収集 面積 30ha	稲わら収集面積76ha 稲発酵粗飼料収集 面積 44ha	順調に取組拡大が 図られている。	引き続き、稲わら収 集面積、稲発酵粗飼 料の作付面積の拡大 を推進する。	稲わら収集面積拡大 への取組計画として、 実証展示ほの設置を行 う。 は飼料稲専用品 種で1.3ha実施したが、 今年度は、より現状に 即した食用品種で1.5ha 実施する予定。 稲わら乾燥・保管庫を 整備し、より効率的な取 組について検討し、組 織の体制強化を図る。	
新潟県	胎内市	黒川村地区 大豆生産組 合 6戸	稲発酵粗飼料収穫 機械一式導入(県単) 稲発酵粗飼料作付 面積 9.2ha	稲発酵粗飼料の作 付面積拡大 9.2ha 12.8ha(前年比139%) 稲わら収集 7ha(新 規)	・稲発酵粗飼料は作 付面積拡大 ・稲わら収集に新規 取組 ・耕種農家からの圃 場賃借料として組織が 堆肥を散布 ・作物ごとの団地化 が拡大	稲発酵粗飼料作付 面積の拡大15ha 稲わらの取組拡大 (面積未定)	肉用牛農家への更なる 利用の啓発活動 栽培技術等の指導支援	
	新潟市(旧岩 室村)	(有)米工房 いわむろ		飼料用とうもろこしの 新規取組。4.6ha。 細断型ロールペーラ による刈り取り実証実 施	・製品の品質は全体 的に良好 ・作付ほ場(転作田) の確保及び地域の給 与農家確保が課題	稲発酵粗飼料作付 面積拡大 H17:16.7ha H18:20ha 飼料用とうもろこし作 付面積拡大 H17:4.6ha H18:7ha	市町村と連携した飼 料作物ほ場(転作田)の 確保 栽培技術等の指導	
富山県	氷見市	耕種農家	耕種農家による放牧 面積1ha(前年0ha)。市 内や近隣市町村への 普及なし(1市で関心 あり)。	当該農家での面積 拡大はなかったもの の、同市内の畜産農 家が市単事業により 0.5haの放牧を開始す るとともに、地元農協 でも関心を示した。	地元農協による放牧 に対する支援策。	未利用地における放 牧の推進	放牧予定地域に対す る働きかけを推進す るとともに、放牧牛の調達 方法や放牧施設整備、 技術支援について、市 と連携しながら支援す る。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	立山町	耕種農家(立山放牧組合)	耕種農家による放牧面積2ha(前年0ha)。市内や近隣市町村への普及なし(町内1集落で関心あり)。	牛を飼ったことのない農家による放牧面積2ha増。近隣市で関心あり。	町内での放牧が定着した。	未利用地における放牧の推進	近隣の市において、新規に市単事業を立ち上げ、放牧を実施することから、その支援を実施する。	
	黒部市	新川育成牧場組合	イベント開催3回、体験学習2回、消費者への意識調査(100人、1回)。	イベント開催3回、体験学習2回、消費者への意識調査(100人、1回)。	多くの消費者が国産飼料の利用を望んでおり、生産現場との溝をどう埋めるかが課題。	消費者への理解醸成	消費者への理解醸成のため、公共牧場等のイベントを通じ畜産物生産について理解を深めてもらう。	
石川県	珠洲市	珠洲市農業協同組合	県単独補助事業により草地更新面積10.5ha(対前年増減なし)、更新後収量52.5t/ha(更新前25.7t/ha)	8.8ha 県単事業6.8ha、その他事業外更新2.0ha	取り組み地域全体の面積144haに対して更新面積が少ない。	県単独事業による草地更新及び簡易草地更新技術の推進。	県単事業で10ha更新予定	
	松任市	松任農業協同組合	稲発酵粗飼料生産作付け面積 2.95ha(対前年0.75ha増)。	・耕種農家が他作物へ生産を移行した結果、作付け面積は0ha	・転作奨励作物として、大麦、大豆等の換金作物が推奨されている。 ・耕種農家の稲発酵粗飼料作付け意欲が希薄	耕種農家の理解醸成による取り組み拡大	稲発酵粗飼料生産と堆肥還元による土づくりのブロックローテーションのモデル実証。	
福井県	坂井郡	肉用牛農家15戸		畜産農家個々が耕種農家と堆肥還元等により結びつき、稲わらの確保に努めている。 今年度の稲わら収集面積は279ha	収集面積の維持・拡大	引き続き、収集面積の維持拡大に努める。	稲わらの安定供給のために、畜産農家だけでなく、稲作農家による収集につて、推進する。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
岐阜県	郡上市(八幡町)	貢間牧草地管理組合	耕作放棄地1.6haで放牧実施。	耕作放棄日約5ヶ月間放牧を実施。草の量が少なかったため、入牧を若干遅らせた。そのため、オニシバ等に被覆。	入牧時期等が遅く、草の伸びに負けていた。「野牧草地1.5haに1頭程度」では少なかった。	野草地のみならず牧柵下や牧柵周囲の管理も含めて実施予定。	放牧頭数の調整が難しいが、入牧時期、頭数を見極め同様に継続実施予定。	
	中津川市(坂下町)	坂下町牛組合	機械導入による稲わら収集(5ha)を実施。作業機械の整備支援により稲わら収集を実施。	稲わら収集実施(約5ha)。	天候による品質の劣化が見られた。	継続実施。	継続して堆肥との交換による稲わら収集を実施(6ha、24t)。	
	高山市(朝日町)	西洞牧草地管理組合				山間地域における低利用山林等の有効活用。	未利用地(放牧地面積5ha)に給水施設整備、隔障物整備、放牧地整備を行い放牧。県、市町村、関係機関等連携をとり指導。「飛騨牛」の増頭計画を推進。	
愛知県	田原市	田原飼料生産組合等	稲わらの収集(約70ha)。	稲わらの収集(約100ha)。	天候次第で収集面積・品質が大きく変わる。天候に恵まれればより多くの面積で収集が可能。	稲わらの収集(110ha)。	水稻オペレーター等との連携強化を図る。	
	新城市	愛知東飼料生産コントラクター	飼料作物生産の受託(35ha)。	飼料作物生産の受託(35ha)。	作業時期が重なった時の人手と機械の運用。	飼料作物生産(イタリアン、ソルガム、稲WCS等)の受託(35ha)。	農協・市・県との連携強化を図る。	
		愛知東農業協同組合		放牧実施(2ha)。	遊休農地での移動実証放牧。	放牧面積(5ha)。	JA畜産課、JA和牛部会、市、県機関が連携して取組を推進。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	豊田市	加茂和牛改良組合				放牧面積(3ha)。遊休農地放牧による地域活性化方策の検討。	当該組合、JA、市、県機関からなる放牧推進協議会を設置。	
三重県	大宮町	JA伊勢 大宮支店	県単事業により、堆肥施設を建設し、良質な堆肥の生産が可能となった。堆肥散布・稲わら収集はJAが仲介し、農家の負担軽減が実現。 わら収集面積は11.8ha。	収集面積は約40ha、収集量は1,023ロール(1mロール)。	17年度は天候が良好であったため、収集面積は拡大したが、今後の天候対策として貯蔵・確保等について検討していく必要。	来年度に向けた推進方策について検討。	現在わら収集は営農集団を中心に収集されているが、肉牛農家の需要は高く、さらなる収集面積の拡大のため、他の集団への働きかけを実施。 わら収集面積目標は45ha。	
	伊賀市	JA伊賀北部				収穫、調整、貯蔵、保管までの稲わら自給体制について検討し、堆肥利活用に向けた耕畜連携を推進。	農協がわら収集にかかる機械整備を行う予定であり、わら収集・流通体制について検討・推進。 わら収集面積目標は63ha(17年度は13ha)。	
滋賀県	日野町	日野町飼料用稲推進協議会	受託組織による飼料用稲の収穫調製作業の実施面積9.8ha(前年度4%増)。	受託組織による飼料用稲の収穫調製作業の実績面積23.8ha(計画の77%増)。	転作作物としての飼料稲の普及と、給与農家との耕畜連携の推進により面積拡大が図れた。 作付面積拡大に伴う専用機械の作業負荷が増大し、収穫調整作業に支障をきたした。	当初計画からの面積増加分および今後の作付面積の拡大を促進するため、2台目の専用収穫機の導入を図る。	強い農業づくり交付金の活用により、専用収穫機を導入予定。 これにより受託組織による収穫調製作業の計画面積は17年度の23.8haから今年度28haへ拡大する予定(対前年度18%増)。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	甲賀市	J A 甲賀郡稲 わら生産供 給組合		受託組織による収穫 調製作業の実績面積 20.7ha(収穫量からの 推定)。	耕種農家と畜産農家 の調整協議により稲 わらの供給が計画的 に実施された。 ほ場により稲わらの 予乾不良や土の混入 が見られ、品質にバラ ツキが見られる。	集積作業の効率化を 高め、品質の向上と収 穫面積の拡大し、畜産 農家への供給量の拡大 を図る。	集積の対象を早生系 水稻の稲わらを含める ことで集積期間を広げ、 集積量の拡大を図る。 受託組織による集積 面積は事業計画の21ha 以上となるよう前年度 増を目指す。	
京都府	中丹地区	府振興局	畜産農家4戸、耕種 農家7戸で2.9haの作 付を行い、58.7tの稲W CSを生産した。 うち、2箇所をモデル 実証ほ場として、現地 研修を実施	畜産農家4戸、耕種 農家5戸で2.4haの作 付を行った。 また、酪農での利用 拡大に向けて、搾乳牛 への給与実証を行い、 3月下旬に現地検討 会を開催した。	搾乳牛への給与方 法(サイレージへの切 り替え方法等)に課題 を残し、酪農での需要 が拡大するまでには 至らなかった。	引き続き、酪農での 利用拡大を中心に取 組を進める。	酪農での利用拡大に 向けて、経営形態、規 模ごとに飼料コスト低減 効果を具体的に示し、 酪農家が集まる機会を 活用して啓発に努め る。	
兵庫県	淡路地域	兵庫県 (畜産農家)	放牧農家:20戸 (対H15比4戸増) 放牧か所:19か所 (対H15比:4か所増) 放牧面積:19.65ha (対H15比:6.5ha) 放牧頭数:166頭 (対H15比:45頭増)	放牧農家:22戸 (対H16比2戸増) 放牧か所:21か所 (対H16比:2か所増) 放牧面積:20.85ha (対H16比:1.2ha) 放牧頭数:172頭 (対H16比:6頭増)	放牧は順調に伸びて いるが、1か所あたり の面積が小さく、伸び も小さい。	遊休農地や放棄果 樹園などを徹底的に 利用する。	獣害防止効果を調査 する放牧場を1か所設 置し、周辺農家の実証 し、新たな放牧地確保 を進める。	
	南あわじ市	南あわじ市 あわじ島農 協 市内の営農 集団	17年度登録	自走式ロールベア 2台導入し、稲わら収 集。 実績面積:9.3ha 受益農家戸数:6戸	稲わら収集の取組が 地域に波及し、18年度 の取組農家の拡大に つながった。	細断型ロールベア により稲わら収集機の導 入により水田を活用し た国産粗飼料の確保 を進める。	稲わら収集機7台、 テグダーレーキ6台、 ラップマシーン5台導入 し、37.8haの稲わら収集 を行う。 (対前年比13.2ha増)	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
鳥取県	鳥取市(旧鳥取市、旧国府町)、岩美町、八頭町(旧郡家町、旧船岡町)、智頭町	鳥取県畜産農業協同組合(東部コントラクター組合)	飼料稲95.0ha	受託面積 飼料用稲収穫 89.9ha 堆肥運搬散布 70.1ha	・作付面積の減少 ・乳酸菌の添加と適期収穫により、品質が安定してきた。	利用農家の拡大	・良品質な稲発酵粗飼料の生産 ・酪農飼料としての見極めを検討	
	鳥取市(旧気高町、旧鹿野町)	山東飼料生産組合	飼料稲12ha	受託面積 飼料用稲収穫 10.7ha	・作付面積が現状維持にとどまった。 ・品質は安定している。		・良品質な稲発酵粗飼料の生産	
	伯耆町(旧溝口町)	日光粗飼料生産組合	本年度は機械導入	作付面積 16.4ha		作付面積の拡大	・作付面積拡大による飼料自給率の向上	
島根県	益田市(H18から益田市・津和野町・吉賀町とする)	J A西いわみ	コントラクターによる収穫・調整面積(収穫5.16ha、ラッピング6.17ha)	コントラクターによる収穫・調整面積 5ha	輸入稲わらの輸入停止を受け、大規模肥育農家の要望から、稲わら収集にも取り組み始めた。 今後ともその要望は継続するものと思われる。	各市町にあるコントラクター組織を中心に、従来のWCSの取り組みに稲わら収集を加え、市町を越えた連携に取り組む。	補助事業等を有効に活用し、集落営農組織等との契約により、稲わら収集面積20ha(H17の3市町:11.6ha)、WCS収穫調整面積12ha(H17の3市町:9.6ha)の供給を目指す。 WCSについては、小型機械体系のため、面積の増加が困難であるが、管内は肥育頭数が多い地域であるため、稲わらについての需要が多く、稲わらの収集拡大について特に重点的に取り組む。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	海士町、西ノ島町、知夫村	海士町、西ノ島町、知夫村	公共牧場の造成・整備面積12.5ha	公共牧場の造成・整備面積35.3ha、家畜導入頭数116頭	造成・整備は計画的に実施された。子牛価格の高騰等により、地域での増頭気運が高い。	公共牧場の造成・整備(42.0ha)を行い、更なる増頭を図る。	引き続き県プランの地域プロジェクトを中心とした取り組みを推進し、繁殖雌牛頭数1,341頭、1,425頭(106.3%)へ増頭を目指し、基盤整備・経営対策・生産対策・ブランド化を支援する。	
	大田市	富山町和牛改良組合(婦人部)		・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積4ha	取り組みは計画的に実施され、特にレンタル・出前放牧については全県的なモデルとなっている。	引き続き組織としての自立した活動を行いながら、特に遊休農地等を活用した水田放牧の拡大に取り組む。	・放牧研修会の実施 ・耕種農家への放牧牛貸出のための契約推進 ・出前放牧の仕組みづくり ・水田放牧面積4 6ha	
岡山県	津山市	津山地域飼料生産コントラクター組合	コントラクターによる受託面積13.9ha(稲発酵粗飼料)	コントラクターによる受託面積14.5ha(16年比104%)	若干ではあるが、受託面積が増加した。	実証展示圃場における収穫実演会等で収穫作業受託をPR。	おかやま酪農が県内3ヶ所で稲発酵粗飼料の実証展示を開催するので、収穫作業を受託する。	
	笠岡市(笠岡湾干拓)	(農)干拓コントラ	コントラクターによる受託面積延べ90ha(トウモロコシ2期作)	コントラクターによる受託面積延べ116ha(16年比129%:トウモロコシ2期作)	受託面積以外に、未利用地を活用したトウモロコシ生産(延べ148ha)を行い、合計264haで栽培を実施した。	大型堆肥散布機械により効率的な堆肥散布を行う。	大型堆肥散布機械を活用し、1期作目の収穫後から2期作目の播種前までに効率的な堆肥散布を実施し、大規模2期作栽培に資する。	
	岡山市	邑久郷粗飼料生産組合					稲発酵粗飼料の専用収穫機械を導入し、適期収穫を図る。	従来は専用収穫機械が県内に1台しかなかったため、適期収穫が困難であったが、今年度は新規機械導入による品質向上を図る。

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
広島県	北広島町(旧 芸北町)	芸北和牛放 牧部会	19.3haで放牧(うち、 16.2haの水田放牧)を 実施。	22.5haで放牧(うち、 19.4haの水田放牧)を 実施。	水田放牧の面積の 拡大が図られたが、今 後さらなる放牧面積拡 大に向けた資材や放 牧牛の確保が必要と なる。	北広島町肉用牛団 体連絡協議会を設立 し、広域で資材や放牧 牛の確保を行う。	北広島町肉用牛団体 連絡協議会で新たに 40haの放牧を実施予 定。	
	神石高原町	神石高原町	神石高原町で 94.35ha分の受託作業 と、3.93haの飼料イネ の作付けが行われた。	神石高原町で延べ 152.53ha分の受託作 業と、4.4haの飼料イネ の作付けが行われた。	需要にあった面積や 労力の確保。 生産コストの低減、 良質な稲発酵粗飼料 用稲の栽培・調整技術 の確立が必要。	発酵粗飼料用稲の 作付け誘導や先進事 例の情報収集、技術 検討を行う。	7haの飼料イネの作 付けを行う。 コントラクターによる受 託面積の拡大。	
山口県	長門地区	長門農林事 務所畜産部	水田放牧 29.61ha	・単県事業:山口型 共同放牧推進事業の 実施。 ・畜産担い手育成総 合整備事業による飼 料基盤飼料生産機械 の導入。 ・特区へのオーナー 牛の導入、放牧の開 始	・山口型放牧の実施 により耕畜連携の強 化 ・放牧特区を契機とし た新規経営者の参画	・単県事業の地区採 択 ・畜産担い手育成総 合整備事業による共 同利用草地の造成計 画の策定 ・新規放牧取組目標 3ヶ所5ha	新たな畜産経営参画 者の誘導を継続して、 放牧地の拡大を図る。 ・山口型放牧の継続 的な推進 ・畜産担い手育成総 合整備事業による飼 料基盤の整備拡大	
	柳井地区	田布施農林 事務所畜産 部		31箇所1,345a レンタカウシステ ムによる放牧の実施 11箇所372a 自己管理田におけ る山口型放牧の実施	地域内の畜産農家を 核とする、レンタカウシ ステムの稼働	・耕作放棄地での放 牧を推進し、未利用資 源の有効活用を図る。 ・山口型放牧を契機 とした肉用牛新規飼養 者の掘り起こしを図 る。	・パンフレットの配布 や、レンタカウシステ ムの実践による山口型放 牧の拡大。 ・手軽なレンタカウ放 牧を行うことで、牛に対 する興味や関心を喚起 し、新たな肉用牛飼養 者の掘り起こし。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	阿武地区	萩農林事務 所畜産部	耕畜連携(コントラ クター作業) 稲わら供給 3.72ha イタリアン作付 107.23ha	飼料増産受託システ ムを活用したコントラ クターの経営体強化	・地域内流通体制の 確立	・飼料増産受託シス テム確立対策事業の 推進 ・コントラクターによる 稲わらの供給10ha ・コントラクターによる 飼料作物OP延べ 151ha	・未利用地への飼料 作物の誘導 ・コントラクター、農業 法人による飼料作物生 産の推進と地域内流通 体制の確保	
徳島県	徳島市	徳島県	WCSを0.8haで12.2t を生産し、全量肉用牛 に給与した。	実証ほの調査デー タをとりまとめた。	税源委譲により、予 算が削減されることか ら、継続した支援が難 しい。	WCSの生産状況の 把握と土づくりの推 進。		
	上板町	徳島県	WCSを23.6haで531 tを生産し、18戸の乳 用牛・肉用牛に給与し た。	畜産草地研究所から 講師を招き、WCSに関 する講演会を開催し た。	同上	WCSの作付面積の 維持・拡大と発酵品質 の改善。		
	美馬市	美馬和牛改 良組合		放牧に関する講演会 等を開催すると共に、 放牧アドバイザーが放 牧候補地を巡回指導 した。	同上			
香川県	高瀬町比地 二地区		WCS作付面積 1.56ha	WCS作付面積 1.93ha(対前年比 124%)	耕種農家からの作業 受託面積が増加した。	事業を有効活用して 取組を推進する。	耕畜連携推進対策な どの推進	
愛媛県	西条市	周桑飼料生 産組合 三芳飼料稲 生産組合	稲発酵粗飼料の作 付17.6ha。	稲発酵粗飼料の作 付面積22.0ha。	作付面積が拡大した (対前年比125%)。	耕畜連携による転作 田の利用促進。	市、JA、生産者、耕種 農家間の調整を図り、 計画面積以上の取組み を推進する。	
	西予市	大野ヶ原寺 山飼料生産 利用組合	飼料生産面積33.2h a。	機械利用により前年 度よりも飼料生産面積 が拡大した(38.8ha)	目標面積を下回っ た。	目標面積以上の取 組を推進する。	受益農家間の連携に より飼料生産の拡大に 努める。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	宇和島市	三間コントラ クター組合		トウモロコシ作付面 積7ha。8月後半より 収穫、ロール調整を行 なった。	収量の増加。	共同で裁断型ロール ペーラを利用し、飼料調 整を行なう。	飼料栽培技術向上の ため関係機関による技 術指導や運営助言を行 う。	
高知県	窪川町	おきつ和牛 組合				耕作放棄地の低コス ト管理と景観保全	興津地区における放 牧地面積の拡大 (将来的目標:現在の3 頭を6頭に増頭し放牧 面積の拡大を目指す。)	
福岡県	宮若市	畜産農家、 直鞍農業協 同組合	稲WCS生産22.5ha	稲WCS生産21.2ha	当初計画を達成	近隣市町村にも作付 を拡大予定	・稲WCS生産20.0ha ・H18年1月頃:農協立 会いによる各地区の飼 料作物の作付場所・面 積を決定 ・6月:播種 ・9月下旬:収穫 ・10月上旬:堆肥散布	18年2月 に若宮町 と宮田町 が合併し、 宮若市が 誕生
	みやこ町	畜産農家、 下高屋農作 業受託組合	稲WCS生産4.7ha	稲WCS生産10.4ha	当初計画を達成		・稲WCS生産10.8ha ・3月:地区座談会、営 農計画書提出 ・5~6月:作付(苗移 植) ・8~9月:収穫・調製 ・10~3月:堆肥散布	18年3月 に犀川 町、勝山 町、豊津 町が合併 し、みやこ 町が誕生
	大川市	大川市畜産 振興対策協 議会					・H18年5月:総会開催 ・6~7月:播種 ・9~10月:収穫、乾燥、 調製	18年度 新規登録 地区
	柳川市	清和会					・H18年5月:総会開催 ・6~7月:播種 ・9~10月:収穫、乾燥、 調製	18年度 新規登録 地区

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
佐賀県	玄海町	浅木場肉用 牛組合				<p>新たな飼料収集用機械を導入し、収集に係る一連の作業工程について、機械化一貫体系を確立し、収集能力を向上させることで自給粗飼料生産面積と稲わら収集面積を拡大を図る。</p> <p>また、組合設立により、共同作業による効率化を図る。</p>	<p>H18年6月 組合総会開催 H18年8月 ロールベアラ、ラッパー等の導入 7～10月 自給飼料生産(スーダン) 8～11月 稲わら収集 12～5月 自給飼料生産(イタリアン+エン麦)</p>	18年度 新規登録 地区
	唐津市	高野飼料生 産組合				<p>新たな飼料収集用機械を導入し、収集に係る一連の作業工程について、機械化一貫体系を確立し、収集能力を向上させることで自給粗飼料生産面積と稲わら収集面積を拡大を図る。</p> <p>また、組合設立により、共同作業による効率化を図る。</p>	<p>H18年3月 組合総会開催 H18年3月 ロールベアラ、ラッパー等の導入 9～11月 稲わら収集 12～5月 自給飼料生産(イタリアン) 6～9月 自給飼料生産(ソルゴー)</p>	18年度 新規登録 地区
	唐津市	沙子飼料生 産組合				<p>新たな飼料収集用機械を導入し、収集に係る一連の作業工程について、機械化一貫体系を確立し、収集能力を向上させることで自給粗飼料生産面積と稲わら収集面積を拡大を図る。</p> <p>また、組合設立により、共同作業による効率化を図る。</p>	<p>H18年3月 組合総会開催 H18年9月 ディスクモアアの導入 9～11月 稲わら収集 12～5月 自給飼料生産(イタリアン) 6～9月 自給飼料生産(ソルゴー)</p>	18年度 新規登録 地区

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	唐津市	鶴牧粗飼料 生産組合				新たな飼料収集用機 械を導入し、収集に係 る一連の作業工程に ついて、機械化一貫体 系を確立し、収集能力 を向上させることで自 給粗飼料生産面積と 稲わら収集面積を拡 大を図る。 また、組合設立によ り、共同作業による効 率化を図る。	H18年8月 組合総会 開催 H18年9月 ロール ベアラ、ラッパーの導入 10～11月 稲わら収 集 1～3月 自給飼料 生産(イタリアン) 7～10月 自給飼料 生産(スーダン)	18年度 新規登録 地区
	唐津市	瓜ヶ坂粗飼 料生産組合				新たな飼料収集用機 械を導入し、収集に係 る一連の作業工程に ついて、機械化一貫体 系を確立し、収集能力 を向上させることで自 給粗飼料生産面積と 稲わら収集面積を拡 大を図る。 また、組合設立によ り、共同作業による効 率化を図る。	H18年8月 組合総会 開催 H18年9月 ロール ベアラの導入 10～11月 稲わら収 集 5～6月 自給飼料 生産(イタリアン) 10～11月 自給飼料 生産(うまかロール) 2～3月 自給飼料 生産(エン麦)	18年度 新規登録 地区
	嬉野市	嬉野地区東 吉田飼料生 産組合				自給飼料増産と地域 で利用されていない稲 わらを収集し、粗飼料 を安定的に確保するこ とで生産コストを低減 し、経営の安定化を図 る。	H18年8月 組合総会 開催 H18年9月 ロール ベアラ、ラッパーの導入 9～11月 稲わら収 集 12～5月 自給飼料 生産(イタリアン)	18年度 新規登録 地区

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	伊万里市	駒鳴飼料生産機械利用組合				県単事業である、「さが畜産自給力強化対策事業」で要望しているロールベアラ、ラッピングマシーンをを使い、飼料増産を図る。	H18年5月 事業計画承認 H18年8月 機械導入 9月～ 稲わら収集	18年度 新規登録 地区
	伊万里市	山口飼料生産機械利用組合				県単事業である、「さが畜産自給力強化対策事業」で要望しているロールベアラ、ラッピングマシーンをを使い、飼料増産を図る。	H18年5月 事業計画承認 H18年8月 機械導入 9月～ 稲わら収集	18年度 新規登録 地区
長崎県	五島市	翁頭地区五島牛ヘルパー組合	放牧延べ面積:1.4ha 放牧頭数:12頭	放牧延べ面積:2.0ha 放牧頭数:20頭	放牧地の移動が計画どおり進まなかった。	計画的な放牧の実施と面積の拡大	放牧延べ面積:2.4ha 放牧頭数:24頭	
	吾妻町	吾妻町	稲WCS作付面積: 8.6ha 栽培マニュアル作成	稲WCS作付面積:8 ha	農地集積による効率的な生産・作付け面積拡大	飼料増産アンケート調査等を活用した稲WCS生産の拡大	WCS作付面積:9ha	
	小値賀町	小値賀町、放牧集団等				既存草地の効率的活用及び計画的な放牧地の拡大	平成18年度当初に推進体制の構築等を検討・決定	18年度 新規登録 地区
熊本県	阿蘇郡市	J A阿蘇コントラクタ組合	イナワラ:100t、堆肥:379t	稲わら160t(概数)	人的な体制整備が必要 今後、ストックヤードの確保が必要。	J A阿蘇とJ A菊池の協定に基づき計画的な取組みを推進。	イナワラ:400t、堆肥:800t	
	上益城郡内	J A上益城	モデル地区2集落の選定。 アンケート調査の実施	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の開始(水田面積5ha)	17年度新たな耕畜連携の取り組みが開始され、今後の拡大が必要。	関係機関の連携による耕畜連携の取り組み拡大に向けた推進を行う。	耕畜連携推進会議の開催 稲わらと堆肥の広域流通の拡大。	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	栖本町	天草農業活 性化協議会	栖本町で30a、約2頭 放牧	水田裏放牧の新規 取り組み農家2戸 放牧面積90a	シバ放牧と組み合わ せられていない	水田裏とシバ放牧を 組み合わせた周年放 牧	引き続き放牧の普及	
	湯前町	湯前酪農組 合 熊本県たば こ耕作組合 湯前支部	受託面積7ha	受託面積8ha	概ね達成	前年度に引き続き耕 畜連携を進め、飼料稲 WCSを栽培し、利用 する。	前年同様	
	宇城市不知 火町小曾部 地区	小曾部ホー ルクropp生 産組合	稲発酵粗飼料作付 面積14.6ha(15年度比 91%) 堆肥還元面積8.5ha	稲発酵粗飼料作付 面積10.2ha(16年度比 70%) 堆肥還元面積6.6ha (16年度比78%)	米の配分方法が数 量配分になり、若干 米の作付面積が増え たため、WCSの作付 面積は減少した。 堆肥還元面積につい ては、他に町外の畜産 農家2戸に堆肥散布を 依頼したため、合計面 積では昨年度とほぼ 変化なしと考えられ る。	組合員数に変化はな いため、今年度並みの 作付けを確保していく 計画である。	稲発酵粗飼料作付面 積10.2ha(17年度比 100%) 堆肥還元面積6.6ha (17年度比100%)	
	らくのうまガ- ス阿蘇ミルク牧 場	熊本県酪農 業協同組合 連合会	来園者数 203,880人 ふれあい体験38,578 人 手作り体験 8,243人 酪農体験 5,627人	232,858人 38,552人 11,163人 20,142人	体験メニューのマ ンネリ化 悪天候時の体験 メニュー開発 草地の未活用 食育の進め方 地産地消への積 極取り組み	食育を踏まえた体 験メニューの開発 地元農畜産物を活 用した積極的な食の 提供 放牧等による草地 の有効活用 自然の中での家 畜等とのふれあい	来園者 250,000人 ふれあい体験(有 無料)100,000人 手作り体験 15,000 人 酪農等体験	体験者 重複有り
	西原村	西原村総合 コントラク ター組合		H17年8月設立総会 8月～わら収集開始 8月～事業取組 11月～堆肥散布開 始	当初の計画を達成	飼料作物部門の強 化のため、翌年度より 事業(強い農業づくり 交付金)に取組む	H18年8月:総会 同8月～強い農業づく り交付金(飼料増産)事 業取組	17年度 新規登録 地区

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
大分県	竹田直入地 域	関係町・農 協・県等	利用率が低下した草 地の問題点等の実態 調査	中山間直接支払い 等の導入により公共 牧場等の再生を図っ た。	公共牧場等の活性 化が図られた。	各公共牧場等の活 動実績のとりまとめ	畜産農家等の連携に よる公共牧場の活性化	
	国東町	国東町飼料 生産組合	コントラクターによる 受託面積 27ha	梱包格納機及び積 込機の導入を行った。	左記内容の機械導 入により、作業効率の 向上が図られた。	今年度の活動実績 のとりまとめ	受託面積の拡大	
	西高地域	豊後高田営 農コントラク ター	コントラクターによる 受託面積 93ha(15年 比186%)	稲わら収集に加え、 牧草栽培及び堆肥散 布の実施	左記内容の新たな作 業受託開始により、経 営の安定化を模索し た。	今年度の活動実績 のとりまとめ	他作物の受託及び他 部門の受託。	
宮崎県	都城市	農事組合法 人夢ファーム たるぼう	飼料作物栽培面積： 21.8ha、堆肥販売： 805ha	飼料作物栽培面積： 25ha(推計)	計画どおり作付けで きた。稲わらはウンカ の発生で一部収量が 落ちた	計画的な作付け	集落営農組織の中 での飼料作物栽培面積の 拡大	
	えびの市	(有)ながえ 村生産組合	稲わら収集:21ha、 堆肥散布:11ha	稲わら収集:30ha、イ タリアン:10ha、堆肥散 布:20ha	天候に恵まれて良質 の稲わらが収集できた	飼料作物(イタリア ン)の作付面積の拡大	効率的な受託作業の 推進を図り、飼料作物 作付は、収穫面積の拡 大を図る。	
	宮崎市他	J A 宮崎中央	飼料イネ供給利用面 積:310ha	330ha程度を計画し ているが、台風の影響 により収穫量が減少す る見込み	作付面積は、H16年 度並みが見込まれる	耕種農家との連携に よる飼料イネ増産の推 進	飼料イネ種子価格を 下げることで、コスト低 減を図り、作付面積の 拡大	17年度 新規登録 地区
鹿児島 県	始良地区 湧水町	(有) アグリセン ター 栗野	飼料収穫作業 20ha 堆肥散布等作業 稲わら等収穫作業 70ha	飼料収穫作業22ha (16年比 110%) 堆肥散布等作業 10ha(16年比 稲わら等収穫作業 5ha(16年比 7%)	飼料収穫作業と堆肥 散布等作業は16年度 より面積は増加した。 稲わら等収穫作業は 個別対応が増えたの で会社の面積は減 少。	小規模農家の要望 に対応するための機 械を整備し、収穫面積 等の増加を図る。	飼料収穫作業 24ha (17年比 109%) 堆肥散布等作業 10ha(17年比 100%) 稲わら等収穫作業 20ha(17年比 400%)	

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	始良地区 霧島市 始良町 湧水町	認定農業者	耕畜連携推進対策 対象者 18人 対象面積 30.4ha	耕畜連携推進対策 対象者 20人 (16年比 111%) 対象面積 39.2ha (16年比 129%)	対象者と対象面積が 16年に比べ増加した。	対象者と対象面積の 増加を図る。	耕畜連携推進対策 対象者 22人 (17年比 110%) 対象面積 45ha (17年比 115%)	
	始良地区 霧島市	(有) きつねヶ丘 牧場	パスタードリルによ る不耕起播種。 飼料畑 12ha 放牧地 26ha 放牧期間 周年	パスタードリルによ る不耕起播種。 飼料畑 12ha 放牧地 26ha 放牧期間 周年	16年度パスタード リルを導入し、放牧地 にもイタリアンライグ ラスを播種でき、放牧期 間が延長できた。	適期播種と適期施肥 により収量の増を図 る。	パスタードリルによ る不耕起播種を継続し て飼料畑、放牧地の増 収を図り自給率を向上 させる。	
	屋久町及び 上屋久町	屋久町黒崎 地区和牛生 産グループ 他	・未利用地の放牧利 用2ha ・放牧地の整備改良 5ha	・未利用地の放牧利 用2ha ・計画達成のための 検討会の開催	・未利用地が有効利 用され周年放牧が可 能となった。今後は定 期的な草地管理が必 要。	・未利用地の集積に よる放牧面積の拡大と 定期的な草地管理 ・冬場飼料等の確保 対策の検討	・未利用地の放牧利 用1ha	
沖縄県	粟国村 (粟国島)	粟国村長、 粟国村畜産 農家	繋牧中心で飼養さ れている粟国村におい て、電気牧柵を用いた 放牧(電牧)の計画を 策定。	10月に畜産農家、 役場、畜産試験場、家 保、普及センター、畜 産課が連携協力し、簡 易放牧のための講習 会及び現地検討会を 開催し、11月から12月 の2ヶ月間、電牧の実 践放牧を実施した。	電牧の実用化に よって、遊休地、未・低 利用地が有効に利用 され、増頭による経済 効果が期待される。 子牛への飼料給 与等、電牧時の詳細 な家畜管理方法が課 題。 目標面積2haの 2.5%しか放牧できな かった。			粟国 村におけ る電牧活 用は長い スパンを もって取り 組む予定 である。

都道府 県名	重点地区名 (取組場所)	取組推進者	16年度	17年度		18年度		備 考
			実績	実 績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	伊江村 (伊江島)	沖縄県農業 協同組合				自給飼料利用型 TMR供給センター	<p>現在、飼料自給率0%の子牛及び肥育牛用TMRを自給飼料を活用したTMR(自給TMR)を供給し、飼料自給率10%の向上を図る。</p> <p>自給TMRを高品質なものに調製するため、年3回のTMR品質向上検討会を開催。検討会では採食量、体重、飼料・血液分析に基づいた飼料を設計し、その検証を行う。</p> <p>1,500頭分、2,361トン/年のTMRを供給する予定である。</p>	